

今日のトピック 2020年の注目イベント
米大統領選挙、中国5カ年計画、東京オリンピックに注目

- 米国では、中国との第一段階の合意文書署名や日米貿易協定の発効など、貿易問題の進展が見られそうです。11月の大統領選挙に向けて、トランプ大統領の再選を目指す動きや、候補によって政策スタンスが大きく異なる民主党候補の選出に注目が集まり、金融市場も影響を受けそうです。
- 中国では秋に五中全会が行われ、2021年からの5カ年計画が策定される見込みです。米中関係が悪化する中、中国がどのような経済成長見通しや産業政策、市場開放等への方針を描くかが注目されます。
- アジアでは、1月に台湾総統選挙、4月に韓国総選挙が行われます。米国、中国がそれぞれアジアでの影響力を高めようとする中、日本も含め各国間での政治的な動きが活発化しそうです。3～4月には、習近平中国国家主席の訪日と日中首脳会談が見込まれています。
- 日本ではいよいよ、7月から東京オリンピック、8月から東京パラリンピックが行われます。多くの外国人旅行者の来日が見込まれ、飲食、買い物、宿泊等の支出拡大が見込まれます。56年ぶりのオリンピック開催は大いに盛り上がる事が予想されます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2020年）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本	国際会議・イベント等
1月中:米中通商協議の第一段階の合意文書署名予定 1/28-29:連邦公開市場委員会(FOMC) 1月下旬:大統領一般教書演説 3/3:スーパー・チーズデー(米大統領予備選挙が集中する日) 3/17-18:FOMC(経済見通し発表) 4/28-29:FOMC	1/23:欧州中央銀行(ECB)理事会 1/31:英国のEU離脱期限(英国とEUの間で合意が成立すれば英国は2020年末まで移行期間に入り、EU法が実質適用) 3/12:ECB理事会 3/26-27:EU首脳会談 4/30:ECB理事会	1/11:台湾総統選挙 1/24-30:中国春節 3月中:中国第13期全国人民代表大会(全人代)第3回全体会議 4月中:東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議(ベトナム) 4/15:韓国総選挙	1/1:日米貿易協定発効 1/20:通常国会 1/20-21:日銀金融政策決定会合(経済・物価情勢の展望公表) 3-4月:習近平中国国家主席来日予定 3/18-19:日銀金融政策決定会合 4/27-28:日銀金融政策決定会合(経済・物価情勢の展望公表)	1月中:国際通貨基金(IMF)世界経済見通し改訂 1/21-24:世界経済フォーラム(ダボス会議) 3/5-6:石油輸出国機構(OPEC)総会、OPECプラス 4月中:IMF世界経済見通し 4/17-19:世銀・国際通貨基金(IMF)春季会合(ワシントン)
6/9-10:FOMC(経済見通し発表) 7/13-16:民主党全国大会 7/28-29:FOMC 8月下旬:ジャクソンホール会合(カンザスシティ連銀主催の経済シンポジウム)	6/4:ECB理事会 6/18-19:EU首脳会談 6/30:英国のEU離脱移行期間の延期判断の期限 7/16:ECB理事会		6/15-16:日銀金融政策決定会合 6月末:キャッシュレス・ポイント還元事業終了 7/14-15:日銀金融政策決定会合(経済・物価情勢の展望公表) 7/24-8/9:東京オリンピック 8/25-9/6:東京パラリンピック	6/9-10:OPEC総会、OPECプラス 6/10-12:7カ国・地域(G7)首脳会議(米国) 7月中:IMF世界経済見通し改訂
9/15-16:FOMC(経済見通し発表) 9/29:第1回大統領候補者討論会 11/3:大統領選挙 11/4-5:FOMC 12/15-16:FOMC(経済見通し発表)	9/10:ECB理事会 10/15-16:EU首脳会議 10/29:ECB理事会 12/10:ECB理事会 12/10-11:EU首脳会議 12月末:英国のEU離脱移行期間期限	10月中:五中全会(中国共産党中央委員会第5回全体会議)の可能性 10/1-8:中国国慶節 11月中:ASEAN首脳会議(ベトナム) 12月中:中国中央経済工作会议	9/16-17:日銀金融政策決定会合 10/28-29:日銀金融政策決定会合(経済・物価情勢の展望公表) 12/17-18:日銀金融政策決定会合	10月中:IMF世界経済見通し 10/16-18:世銀・IMF年次会合(ワシントン) 11/21-22:G20首脳会議(サウジアラビア) 12月中:OPEC総会

(注) 2019年12月25日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも
チェック!**
2019年12月23日 2020年1月の注目イベント
2019年12月19日 今年を振り返るキーワード1『米中貿易摩擦』

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。